

代表質問つづき

日本共産党

高橋 佳大 議員

障害者自立支援法と地域生活支援

問 聴覚に障がいのある方が利用する、手話通訳派遣や要約筆記派遣などのコミュニケーション支援を含む地域生活支援事業は、義務的経費ではなく、裁量的経費とされている。そのことで、サービスが抑制されるのではないかと、関係者の心配を払拭することはできないのか。

答 地域生活支援事業は、市町村が地域の特性等に応じ柔軟に実施できるとされており、国は、実施水準が低下しないよう補助事業として、200億円を予算計上している。市としても、地域生活支援事業は、障がいのある方の福祉の増進を図る上で必要と考えており、現在の水準を維持することを基本に

恵山議員団

斉藤 明男 議員

4支所の機能と今後の再編成

問 住民自治を活性化し、地域振興の推進を図るため、合併地域の4支所を情報収集や財政支援などの機能を持つ、市民活動支援センターとして位置付けてはどうか。

また、合併効果を深めるためにも効率的な行政運営が求められているが、4支所の再編成や住民対応機能等に対する考えを伺いたい。

答 今後の4支所のあり方については、地域の振興を図り、住民サービスの低下を招かないことを前提として、より効率的な体制としなければならないと考えている。

平成18年度中には市民活動支援センター機能も含め、地域における今後の支所のあり方や見直しの時期などについて考え方をまとめていきたい。

(答弁者 市長)

検討していきたい。

(答弁者 市長)

要介護認定者の障害者控除の周知

問 要介護認定者は、障害者手帳を持っていないなくても、市が認定書を発行することで、所得税や住民税の控除が受けられるが、この制度を知っている人は少ないと思われる。介護保険証の切り替え時期に個別通知を行えば、ほとんど経費をかけずに周知できると思うが、実施する考えはないか。



戸井・恵山高校の今後のあり方

問 17年度の高校の出席状況では、戸井高校、恵山高校とも募集人員に満たない状況にあり、公立高等学校適正配置計画等では、両校とも統廃合となることが予測される。地域では、2校がなくなることに非常に危機感を感じていることから、1校存続への要望が強いが、このような現状に対してどのように認識しているのか。

答 両校の今年度の出席者数は、20名以下で、道教育委員会の基準で、こうした状況が2年間続くと、翌年、募集停止措置がとられることになり、両校とも地域とのつながり



戸井高校

答

障害者控除対象者の認定手続きについては、「高齢者介護の手引き」等に掲載し周知を図るほか、居宅介護支援事業所等に協力を依頼し、ケアマネージャーを通じて対象者に情報提供をしている。個別通知については、要介護認定の決定通知の際にあわせてお知らせするなど、今後とも一層の周知に努めていきたい。

(答弁者 市長)

南かやべ議員団

加藤 詔三 議員

行財政対策と4支所の組織機構

問 行財政対策実施計画は前期5か年で102億円の累積効果額を生み、さらに後期5か年で160億円の累積効果額を目指して進められることになり、4支所業務の見直しも予定されているが、4支所の行政組織・機構は合併協議会で協議、決定された事項であり、合併間もない現在、急いで議論する段階ではないのではないか。



恵山高校

の中で歴史を重ねてきた高校であり、今後、地域の意見を聞きながら、方向性をとりまとめ、道と協議していきたいと考えている。

(答弁者 教育長)

といグループ

吉田 崇仁 議員

汐首岬での風力発電事業計画

問 現在、汐首岬において風力発電事業の計画があるが、自然エネルギーの普及推進や地域環境保全等の観点から、民間事業者が主体的に実施する計画の実現に向け、行政として可能な限り協力する必要があるのではないか。また、計画が実現した際、

答

当市を取り巻く状況は非常に厳しく、住民サービスの低下等を招かないことを前提とした効率的な業務執行が課題と



南茅部支所

なっており、後期5か年実施計画にある合併のスケールメリットを生かした組織体制を目指し、検討しているが、4支所のあり方等については、平成18年度中に考え方をまとめていきたい。

(答弁者 市長)

道の循環資源利用促進税と漁業者

問 平成17年第4回定例道議会にて、産業廃棄物の排出者に課税する「循環資源利用促進税条例」が可決され、FRP廃船や



FRP漁船

現時点で考えられる課題はどのようなものがあるのか。

答 現在、北海道電力の風力発電に応募予定が2件あるときいているが、風力発電事業は自然エネルギーの有効活用観点などから有意義なものと考えており、具体的な話があれば協議していきたい。

また、電波障害や自然環境への影響等の問題が想定されるが、事業者に対し周辺への影響がないよう適切な対応を求めていきたい。

(答弁者 市長)

漁業後継者対策は、これまでも融資制度や技術の修得等、多岐にわたり議論されてきているが、現在策定中の水産振興計画の中で後継者問題については、どのような観点から有効策が検討されているのか。

答 これまで、漁家経営の安定を図るため、資源増大対策等、各種の漁業振興施策を展開してきたが、漁業者の減少に歯止めがかからない状況にある。漁業後継者の確保については、非常に厳しいと認識しているが、計画の策定作業の中で、経営の安定化や新規着業者の受け入れ体制づくり等について検討しているところである。

(答弁者 市長)

答

道では同税の条例案の策定の際に、導入の必要性などについて、水産関係団体等から意見を伺ったと聞いている。また、税の導入により、漁船等の処理の際、一定の負担増が生じるが、道と連携しながら、パンフレットの配布や広報紙などで、排出事業者等への周知に努めていきたい。

(答弁者 市長)



汐首岬

水産振興計画と漁業後継者問題

問 当市の基幹産業である漁業は、高齢化や後継者不足など厳しい状況に直面している。

手話通訳・要約筆記を実施しています。

目の不自由な方が本会議を傍聴しやすくするため、手話通訳や手書き・パソコンでの要約筆記を実施しております。詳しくは、議会事務局議事調査課にお問い合わせください。(TEL 21-3760)